

Ⅱ. 優れた成果の創出・活用のための科学技術システム改革

1. 研究開発システムの改革

(1) 優れた成果を生み出す研究開発システムの構築

① 競争的資金の拡充と制度改革

(基本計画のポイント)

●研究者が研究機関の外部から競争的研究資金を獲得することに加え、研究機関の内部でも競争的な環境を醸成するなど、あらゆる局面で競争原理が働き、個人の能力が最大限に発揮されるシステムを構築する。

●具体的には、

- ・第2期基本計画期間中に競争的研究資金の倍増を目指す。
- ・制度改革を徹底する（中間評価及び事後評価の実施、専任で評価する人材として研究経歴のある者の確保）。
- ・間接経費の拡充（当面30%確保）を図る。

(競争的研究資金の拡充)

- 平成14年度、平成15年度及び平成16年度の「科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」において、競争的研究資金の改革と拡充が指摘された。これを踏まえ競争的研究資金制度は全体で平成14年度3,443億円（7省23制度、対前年度比+5.5%）、平成15年度3,490億円（7省26制度、対前年度比+1.4%）、平成16年度3,606億円（7省28制度、対前年度比+3.3%）と拡大した。

図2-Ⅱ-1 競争的研究資金予算額の推移

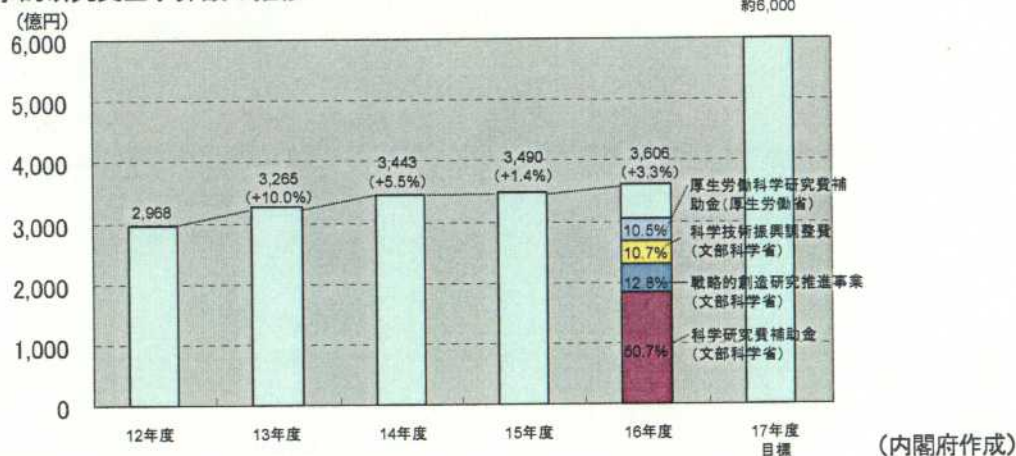
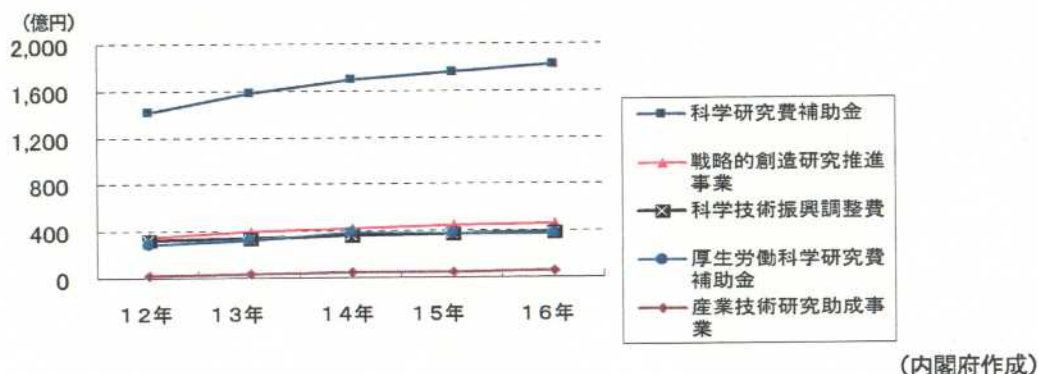


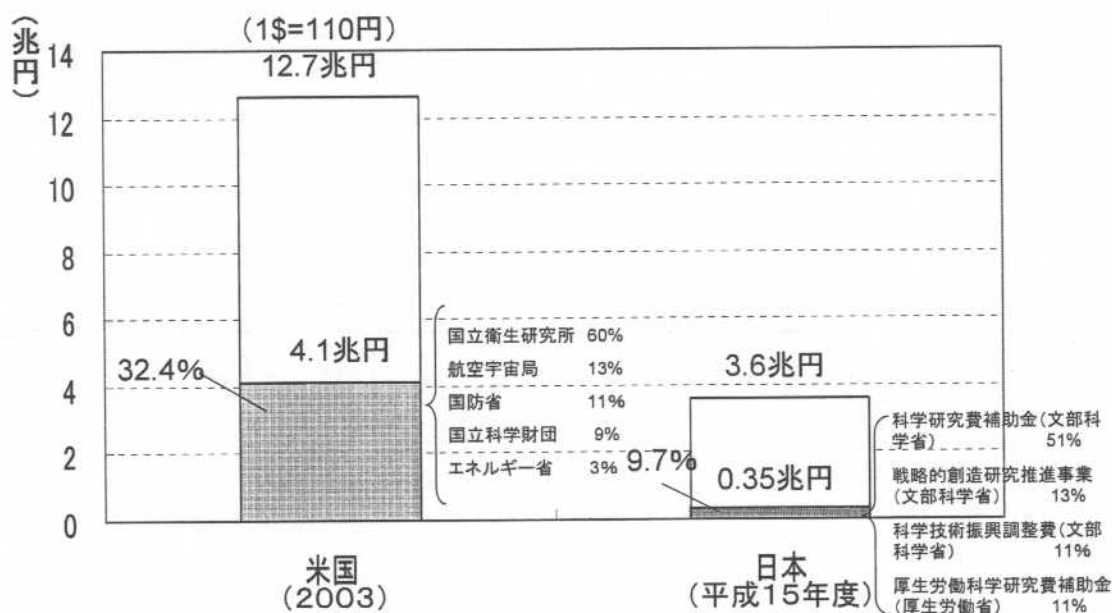
図2-Ⅱ-2 主な競争的研究資金制度予算額の推移



(参考)

競争的研究資金（日米比較）

図2-Ⅱ-4 科学技術関係予算に占める競争的研究資金の割合



注: 米国における2003年度における各省庁別のResearch Fundingの額については、2002年度における各省庁のFederal Science and Technology Budgetに占めるResearch Fundingの割合に基づき、2003年度における各省庁のFederal Science and Technology Budget及びAllocation of Federal Research Fundingから推定。

出典: Budget of the United States Government FY2004, Analytical Perspective

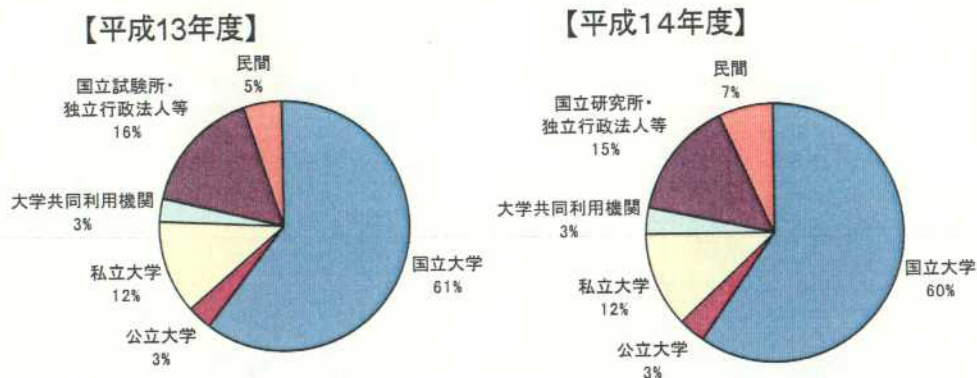
(内閣府作成)

(参考資料2-1)

政府研究開発データベースに基づく競争的研究資金の配分実績（平成13年度及び平成14年度）

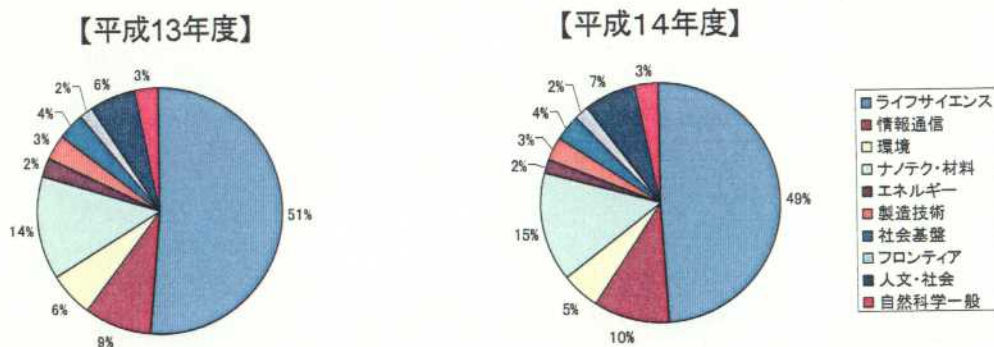
・競争的研究資金の配分状況

競争的研究資金の約8割は大学に配分されている。



・競争的研究資金の研究分野別配分比率

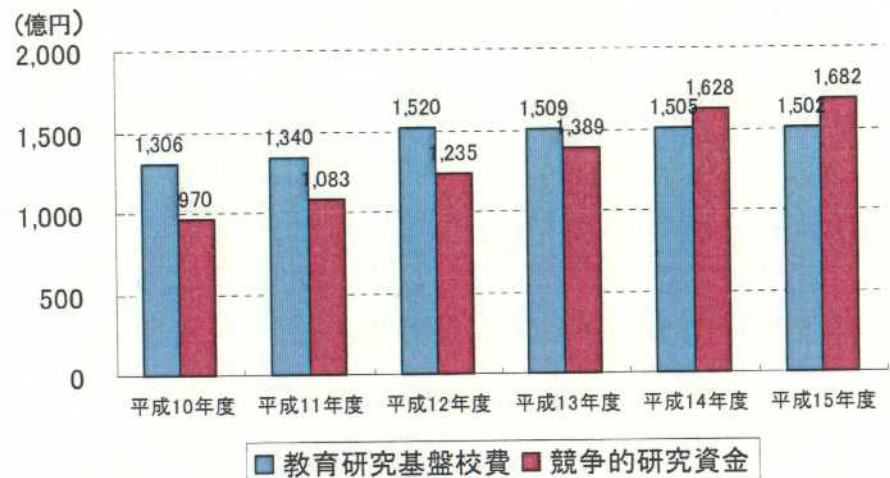
競争的研究資金の約5割がライフサイエンス分野に配分されている。ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテク・材料で、約8割を占める。



(参考資料2-2) 競争的研究資金の研究費の中での割合

国立大学における競争的研究資金は、基盤的経費とほぼ同じ規模に達しており、研究費の5割以上が競争的研究資金によりまかなわれている研究室・研究グループの割合が、大学においては約5割である。

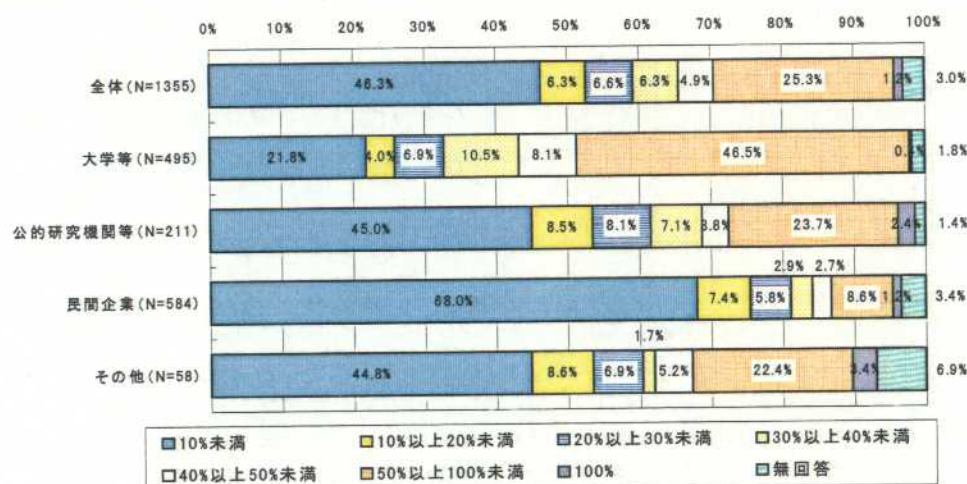
・国立大学における教育研究基盤校費（科学技術関係経費登録分）と競争的研究資金



- 注1：「教育研究基盤校費」＝国立学校特別会計（2兆8,045億円（平成15年度））における教育研究基盤校費（2,130億円）のうち科学技術関係経費登録分（教官当積算校費、大学等積算校費の合計額をもとに教育と研究のウエイト、科学技術系教官の割合等を考慮したもの）。なお、平成16年度以降は使途を特定しない一項目の運営費交付金予算となる。
- 注2：「競争的研究資金」＝競争的研究資金は、各種の競争的資金で国立大学に配分された額を示す。競争的資金は、平成14年度の金額ベースで99.5%を集計した。科学研究費補助金及び科学技術振興調整費については配分実績額、その他制度については予算額と機関種別配分実績割合をもとに集計した。
- 注3：「平成15年度競争的研究資金」の数値については、全競争的研究資金総額（平成14年度）に占める国立大学に配分された額（平成14年度）の割合を用いて按分しているため、実際に国立大学に配分された金額とは一致しない。（内閣府推計）

（出典：「基本計画の達成効果の評価のための調査」及び内閣府作成）

・研究室・研究グループの研究費に対する競争的研究資金の占有率（平成14年度）



（出典：「基本計画の達成効果の評価のための調査」）